

I. 概要

- ・社会福祉法の改正に基づき、1)法人経営組織のガバナンス強化 2)事業運営の透明性の確保 3)財務規律の強化 4)地域における公益的な取り組みを目的に定款変更(29.1.20 東京都認可)および定款細則を改正した。特に議決機関(評議員)・業務執行の意志決定機関(理事会)・理事の職務執行の監督(監事)・計算書類監査(監査法人)による役員等の牽制で権限・責務・責任を明確にし、ガバナンスの強化をはかるための体制を整えた。(平成 29 年 4 月 1 日施行)
- ・懸案事項であった網代ホームきずなの改築工事は、平成 29 年 1 月 18 日に地鎮祭を行い、平成 28～31 年度末までの 4 か年にわたる工事が着手した。
- ・当年度財務状況は、前年度よりやや悪化したが、後述するように概ね順調に推移した。
- ・法人創立 70 周年にあたり、府中、神田、あきる野で記念事業を実施し、地域のみなさまに感謝するとともに、法人事業の役割について考えた。

10 月 28 日(金)感謝のつどい(ルミエール府中)参加者 180 名
 11 月 17 日(木)シンポジウム(ルミエール府中)参加者 120 名
 11 月 19 日(土)シンポジウム(岩本町ほほえみプラザ)参加者 80 名
 11 月 24 日(木)感謝のつどい(岩本町ほほえみプラザ)参加者 40 名
 2 月 23 日(木)記念講演、シンポジウム(あきる野ルピア)参加者 90 名

1)経営状況

- ・収入について、法人全体としては約 0.7%の増となった。内訳は、主に千代田区立かがやきプラザの相談センターが通年受託となったことによる介護報酬事業収益前年比 0.4%増であるが、老人福祉事業収益や児童福祉事業収益もともに微増となったことによる増収である。
 ただし支出面では、給与表の改訂(ベースアップ等)による正職員給料の増の他、職員体制確保のため派遣職員の多用により人件費が大幅に増加し、前年度比 2.9%増。水道光熱費の単価減等による経費の抑制はあったが、人件費の増が収入の増を上回り、収支差額は昨年度よりさらに減となった。
- ・経営上の収支状況を端的に表す経常増減差額率は 21 年度 5.7% 22 年度 3.9% 23 年度 0.8%、24 年度に 3.5%、25 年度は 6.0%、26 年度は 4.9%、27 年度は 3.8%だったが、28 年度は 3.4%となった。

2)職員状況

- ・平成 28 年 4 月 1 日在籍正職員 304 名(高齢施設 270 名・母子施設 34 名)
 (平成 29 年 3 月 31 日現在 292 名)
- ・入職者 29 名(高齢施設 22 名、母子施設 7 名)、退職者 27 名(高齢施設 25 名・母子施設 2 名)離職率 8.88%。定年退職者 2 名(再雇用)
- ・60 歳定年後の再雇用職員(含む嘱託)18 名(常勤 11 名・非常勤 7 名)
- ・施設間異動 4 月 17 名(うち母子施設 3 名)、5 月 2 名、6 月 4 名(事務局担当変更)
- ・年度中に産休、育児休業制度を利用した職員 14 名。(うち平成 29 年 4 月復職予定 3 名)
- ・ストレスチェック制度開始にあたり、心療内科専門の医師を法人産業医に委嘱した
- ・平均勤続年数 10.7 年 ・平均年齢 40.3 歳 ・男女比 男性 44%、女性 56%

3)人材育成・人材確保

- ・年度計画に基づき、法人研修を実施した。昨年同様 リーダー層以上は、業務管理マネジメント強化を目的とした。一般職は 2・3 級職を中心に高齢部門は福祉用具、食事、排泄、入浴・移動、認知症ケアを、母子部門は母子生活支援施設、地域の子育て支援、相談・受付、計画・実践・評価、支援の方法を、事務部門は決算、財務諸表、財務分析、接遇・マナーをテーマに、それぞれの基礎スキルの習得を目的にした。年間プログラム 15 本(延べ 30 回 延べ 236 名参加)
 各施設から東京都主催のリスクマネジメントの研修に参加した職員が、法人のリスク管理担当として、研修で学んだことを伝える研修を実施した。この成果を基に外部研修を含め、法人内での「研修」の活性に努めたい。なお、海外研修はスウェーデン体験研修に 2 名 1 週間実施した。
- ・法人セミナー毎月各施設で順次開催(延べ 39 名参加)。年間 11 回の採用試験を実施し人材確保に努

めた。(応募者 41 名 採用内定 25 名、合格率 61%)

4) 地域公益活動

・地域交流、地域拠点

イ) 地域のシニア世代を対象に実施した公開講座「安心シニア塾」は、第4期基礎講座(5月～7月全6回)と第4期専門講座(9月～11月全6回)2月全6回を開講し、基礎講座に延べ190名、専門講座に延べ142名が参加された。今年度はあらたに「安心づくのために何をしたらいいのか、今何ができるか」を考えることを目的に「安心づくりコース」(2月～3月全4回)を実施したところ延べ125名の参加があり、関心の高さがうかがえた。

ロ) しらとりの主催により、近隣在住の中学生及び高校生を対象に「しらとり学習サポートサロン」を原則毎週月曜日の17時30分より20時30分まで最寄りの公共施設を会場に全41回を実施し、延べ180人(実人員8人)が参加した。また親子食事を2回開催し、保護者を含めた参加者の交流を深めた。

ハ) 府中市福祉保健部生活援護課からの依頼で、NPO法人主催で生活困窮者子どもの学習支援事業に泉苑4階ホールを会場提供した。27年7月より毎週水曜日18時30分～20時30分)48回の実施(延べ参加数355名)があった。

・食事サービス

独自事業として実施している食事サービスは、更に需要が高まり、泉苑で夕食時の見守り配食サービス(泉湧夕ごはん4,376食)・通所介護利用者への夕食持ち帰りサービス(1,110食)。あさひ苑では昼食時の見守り配食サービスは2,822食を提供した。緑苑では毎日昼食会を開催し、(年間4,295食)サロンとしての大きな役割を果たしている。昼食会については、泉苑、あさひ苑、岩本町ほほえみプラザ・かんだ連雀でそれぞれの地域や施設に応じた取り組みをしている。岩本町ほほえみプラザは訪問食事1,489食、食事会519食、通所介護利用者の夕食持ち帰り1,683食を地域に提供し高齢者の在宅生活を支援した。

・高齢者住宅

府中市高齢者住宅うらら多磨は単身用13戸年度末で満室である。(要支援1が2名・要支援2が2名・要介護1が5名・要介護2が4名)入居者への突発的な介護や緊急対応等併設の訪問介護の利用も増え、安心できる環境を確保している。今年度はあさひエリア以外の市内各所から、介護度は低いが、自立した在宅生活を送れない方を数多く受け入れた。

II. 理事会・評議員会等の開催状況

(理事会：理事10名・監事2名)

日程	出席(文書出席を含む)	おもな議案
5月26日(木)	理事10名・監事2名	平成27年度事業報告・決算報告、評議員選任
7月23日(木)	理事10名・監事2名	理事長選任、理事長不在時代行者選任
10月20日(木)	理事10名・監事2名	定款変更、評議員選任・解任委員会運営細則
12月7日(木)	理事7名・監事2名	きずな改築入札価格、東京都実地検査改善状況報告
12月15日(木)	理事10名・監事1名	評議員選任・解任委員、定款変更の一部変更
1月19日(木)	理事10名・監事2名	平成29年度運営体制、次期評議員候補者推薦
3月23日(木)	理事9名・監事1名	役員交代、平成29年度事業計画・当初予算(案)

(評議員会：評議員21名)

日程	出席	おもな議案
5月26日(木)	評議員16名	平成27年度事業報告・決算報告、役員選任
10月20日(水)	評議員18名	定款変更、評議員選任・解任委員会運営細則
12月15日(木)	評議員16名	育休規程改正、定款変更の一部変更
3月23日(木)	評議員16名	役員選任、平成29年度事業計画および当初予算(案)

(評議員選任・解任委員会3名)

3月1日(水) 全員出席 新評議員の選任について

Ⅲ. 事業および施設の概況

・東京都実地検査(平成 28 年 9 月 6 日～14 日のあいだの 6 日間。法人および高齢全施設対象。ただし、地域密着型事業を除く)が実施された。文書指摘については速やかに改善をはかり改善状況報告書を提出し(第 288 回理事会)、当日の口頭指導は日々の業務に反映した。

() は文書指摘項目

9 月 6 日(火) 法人(評議員の出席状況)

泉苑(身体拘束を実施する際の検討、記録の整備)

9 月 7 日(水) 信愛寮

9 月 8 日(木) 信愛緑苑

9 月 12 日(月) あさひ苑(看護体制加算算定の誤りによる介護報酬の返還、個別機能訓練加算算定にあたり記録不備による介護報酬の返還)

9 月 13 日(火) 岩本

9 月 14 日(水) かんだ連雀(看護体制加算算定の誤りによる介護報酬の返還)

・事業別概況

- 1) 特養の利用実績は全体で平均 92.1% (前年差+0.3%) と苦戦が続く。泉苑が 86.7% の不振大きい、あさひ・連雀・地域密着型(緑苑)は目標値 95% をクリアした。3 施設協働での特養の入所調整業務は、効率的な運用はいまだできておらず、更なる検討が急務である。
泉苑のライフスタイルプロジェクトをベースに職員の業務分析ができた。この実態を踏まえ、労務人事委員会で検討を重ね、次年度は職員の働き方および効率的な職員配置に繋げていくことになった。
- 2) 養護(信愛寮)は、ここ数年市内待機者が少なく措置施設として低迷していたが、年度の入所 11 名、退所 4 名と年度末で 47 名(前年 40 名)になった。都内全域を対象とし積極的に区部からの入所受付を行った結果である。(28 年度末で 10 名)
- 3) ショートステイは、あさひ苑(利用実績 110.7%) 緑苑が(113.9%)と堅調も、泉苑が利用実績 87.2% 20 床の岩本は 74.1% と昨年と同じ傾向であった。かんだ連雀の 5 床は千代田区・東京都の認可を受け、4 床を特養に転換した。岩本町ほほえみプラザは千代田区の予算で、利用者の個室利用ニーズに対応し 3 室ある多床室のうち 1 室を「個室化」改修した。
- 4) 通所介護は、泉苑で利用実績 86.5%(前差-1.6%) あさひ苑が 85.7%(前差+1.6%) と府中地区は実績を伸ばしたが、連雀が 65.2%(前差-9.8%) 岩本が 71.0%(前差-3.1%) と前年を割った。神田地区は訓練や入浴等に特化したニーズが多く、施設の今後の特徴づけも必要となってきている。
- 5) 認知症対応型通所介護はあさひ苑は 66.3%(前差+1.8%) と健闘も、岩本は 38.5% (前差-9.1%) と新規利用者がほとんどなく苦戦。泉苑は利用実績は 25.6%(前差+16.7%) とすくないものの 6 月からサテライト型『たんぼぼ』を開始し、活動場所を工夫し質の向上をはかることができた。
- 6) 包括の相談件数は、府中 20,064 件(前年 17,537 件) 神田は 14,255 件(前年 12,748 件)とかがやきプラザ相談センター4,449 件(前年 1,712 件)と各地区とも増加している。神田については、かがやきプラザができ、減少見込みもあったが、逆に千代田区内での「高齢者の相談」窓口の認識が高まり、かがやきから神田のあんしんセンターに繋がる相談も増えた。相談は、経済的な虐待等権利擁護にかかわる内容が増えている。
包括ケアプランは 府中 4,035 件(前年 4,006 件) 神田は 1,760 件(前年 1,759 件) とどちらも前年並みであった。
- 7) 居宅ケアプランは、府中 2,553 件(前比 94.7%)と昨年につづき低下、ケアマネの確保が課題か。神田も異動による影響もあり 935 件(前比 89.2%)と低下したが、年度末に 4 名体制とした。今後も岩本町ほほえみプラザのサブ拠点化も含め、ケアマネの拡充が課題である。

- 8) 訪問介護は、あさひ苑を廃止しうらら多磨に合併、59名は前年府中計に比し、14名減。うらら多磨の認知度アップを図っていききたい。かんだ連雀は24名(前差-4名)、また定期巡回随時対応型は4年目となり、認知度も増した登録者10人と定着した。24時間の生活を支えながら自立を支援していくこのサービスの主旨を、外部に向けては様々な機会を捉えて普及に努め、内部的には勉強会を重ねながらヘルパー個々が主旨の理解とアセスメント力をつけてきた。法人70周年記念企画で事例発表も行った。今後も地域包括ケアの展開のなかでその役割を担っていききたい。
- 9) 府中の介護予防推進事業は延べ参加人数14467名(前年11,923名)と昨年に続きさらに拡大した。体操を中心とした気軽な元気アップ教室が人気である。岩本の介護予防教室も2,761名(前年2,708名)と増加しており、地域のシニア層のボランティア組織化や活躍の場の拡大を考えたい。
- 10) 母子生活支援施設の入所理由は、きずなが年間利用世帯29世帯中24世帯(82.8%)、しらとりは、29世帯中22世帯(75.9%)がDVであり、比率はさらに高くなってきている。年間利用率はきずなが85.8%と前年並み、しらとりは市部、区部のほか都外からも受け入れ90%を超える入所率の確保をした。
- 11) しらとりのトワイライトステイは利用数が約20%減少となった。理由としては、市内各所に多様なサービスの整備・普及が進んでいることや少子化の影響などが考えられる。ショートステイも約11%減少しており理由は同様である。一方ひとり親家庭緊急一時保護の利用は急増しており、母子生活支援施設同様にDVによる一時避難のニーズの高まりによるものと思われる。ひろば(2Fスペース)は延べ7,525名(前年8,676名)とやや前年を下回ったが、過去3年の推移として利用者数が安定してきた。
- 12) たっちは、ひろばの年間延べ利用者数が、保護者を含め141,892名(前差-2,280名)となった。入館制限を実施した影響もあって前年よりは少なかったものの1日当たり400名と利用者数は多い。リフレッシュ保育の年間延べ利用者数は600名増加し、2,730名と年々利用者は増加している。今年度新規に「子ども若者総合相談」事業を受託し、府中市担当課と連携し対応した。

IV. 特記事項

- 1) 社会福祉法改正に伴う定款変更をはじめ、平成29年4月1日に向けての体制整備に取り組んだ。
- 2) 網代ホームきずなの第1期改築工事が着工した。(設計：一級建築士事務所ペリカン建築設計スタジオ、施工：株式会社小川建設)
- 3) 新規事業として千代田区高齢者サポートセンター「かがやきプラザ」1階相談センター(24時間365日受付)をあんしんセンター麹町を受託している東京栄和会と協働受託し、平成27年11月24日より事業開始したが、今年度4月1日より本格稼働した。
- 4) 石川常務理事が平成29年2月27日に急逝され、社会福祉法の改正を踏まえ、常務理事体制から業務執行理事体制に移行することとなった。(平成29年4月1日施行)